平成 29 年度新宿区外部評価委員会第 2 部会 第 3 回会議概要

<開催日>

平成 29 年 7 月 4 日（火）

<場所>

本庁舎 6 階 第 3 委員会室

<出席者>

外部評価委員（5 名）

山本部長、小林委員、鶴巻委員、藤岡委員、鱒沢委員

事務局（4 名）

行政管理課長、池田主査、杉山主任、原田主任

説明者（2 名）

障害者福祉課長、学校運営課長

【部会長】

第3回外部評価委員会第2部会を開会します。外部評価の実施に当たり、お手元の次第のとおりヒアリングを実施します。

外部評価委員会は、テーマごとに委員会を三つの部会に分けており、この第2部会のテーマは「福祉、子育て、教育、くらし」です。

私は、外部評価委員会第2部会長の山本です。部会の委員は、小林委員、鶴巻委員、藤岡委員、鱒沢委員です。

本日は、五つの事業についてヒアリングを行うので、1事業につき、30分の想定でヒアリングを行います。

前半10分程度で事業や評価など内部評価シートの内容をご説明いただきます。

その後、残りの時間で各委員から質問を行います。

質問が終了しなかった場合などは、追加で文書による質問をさせていただく場合もあります。

それでは、計画事業9「障害者グループホームの設置促進」について、障害者福祉課長から説明をお願いします。

【障害者福祉課長】

障害者福祉課長です。よろしくをお願いします。

<事業説明>

【部会長】

ありがとうございました。委員から質問をお願いします。

【委員】

指標1「グループホーム（知的）の設置箇所数」については、事業者からの申請を受けた場合は目標値に実数が入り、申請がない場合は設置促進としているという説明がありました。何年までにグループホームを何所つくる必要があるのかという目標はお持ちでしょうか。また、目標から逆算して現状はどの程度の進捗状況なのでしょう。

【障害者福祉課長】

現在、グループホームは7カ所で定員44名です。特別養護老人ホームと違って待機という制度はないのですが、知的障害者福祉司が相談を受ける中で、今後グループホームに入所する状況になったらお願いするという方が十数人ぐらいいる状況もあります。また、親亡き後の地域での生活を考えたとき、将来的にグループホームが必要になってくる人もいう中で、何所つくれば大丈夫という数は持ってはいないのですが、毎年1所でも2所でも建てていくことを目標にしている状況です。

また、障害者総合支援法では、3年ごとに計画を立てて、需要の見込数を立てることになっています。第4期の新宿区障害者福祉計画では、平成29年度利用者数は193人と見込んでいます。

【委員】

保育園なども計画を立て待機児童数などから算出して目標水準を立てていると思うので、達成度が低くなってしまふ可能性があったとしても、目標設定としては見込数を出すべきではないのでしょうか。

【障害者福祉課長】

最終的な需要数を把握しきれていない中で、1所決まればその1所をしっかりと達成させるという形でやってきたのが今までの目標設定の流れになっています。次の障害者福祉計画と実行計画の指標をどのようにリンクさせるかは今後考えていきたいと思ひます。

【委員】

障害者福祉計画の見込数と、実際にグループホームに入りたいと希望している方の数に乖離があるのではないかと思ひます。親亡き後の喫緊の課題と言ひながら、今すぐ入りたいと希望している方の数はそれほど多くはないのではないのでしょうか。

また、特別養護老人ホームは1所つくと100人単位で入ってきますが、グループホームの定員は10人弱ということで、1所つくってもそれほど大勢の方が入れるというわけではなく、それほど大きな土地を必要としているものではないと思ひます。障害者のグループホームにおいてはどの程度の大きさの土地の確保を目指しているのでしょうか。また、地価が高いため民有地の確保が大変というのは介護保険課の施設整備でも同じだと思ひますが連携は取れているのでしょうか。

【障害者福祉課長】

一つのグループホームの定員が10人弱なので、2階建ての一軒家をイメージしていただければいいと思ひます。グループホームは家で、特別養護老人ホームは施設です。今まではグループホームは施設ではないのだから、特別養護老人ホームと一緒に嫌というような考え方もあり、

合築を諦めている自治体もあります。その中で合築を進めるという自治体が出てきていますので、区でも例えば、特別養護老人ホームが80人規模であれば、そのうち10人ぐらいは障害者のグループホームを設置することも可能なのかなと思っていますので、会議等でもアピールをしています。

また、見込数ぐらいの需要があると思っています。しかし、将来的には入りたいと希望しているものの、グループホームができたので入りませんかと実際に言われときには、入所するかどうか悩んでしまう方もいると思っています。本当にすぐに入らなくてはならないとなった場合は、区内のグループホームは空きがありませんので、区外でも入れるところを探すという対応をとっています。

【部会長】

本当にグループホームを必要としている人がどれくらいいるのかは必ずしも明確にできるものではない中で、地域で要望があったときに、それに応じる形で新たな設置を目指すということですね。そのため、見込数に合わせて単純に施設数を揃えるのではなく、具体的なニーズがあるところを目標設定にしたということでしょうか。

【障害者福祉課長】

実行計画でも設置が具体化すれば、ローリングをかけて予算補正し、目標値も変更して1所作るという形にしています。今も何カ所か相談を受けているところがあります。具体化しそうなところもあれば、結果難しいという形になったところもあります。常に動きがあるところです。

【委員】

動いているということが、この内部評価シートから読み取れませんので、具体的に記入されるといいと思いました。例えば、説明会の開催数や相談中の件数などを目標設定に入れたりして、設置促進のためにどう動いているのか、日ごろの動きが入ってくるともっと分かりやすくなるという印象を持ちました。

【障害者福祉課長】

この「障害者グループホームの設置促進」という計画事業は、以前は「障害者の福祉サービス基盤整備」という計画事業の枝事業の一つでした。他の入所施設ができた後には、このグループホームの設置促進だけが残ったという形になり、内部評価シートを書くときに、建設のイメージが残ったような目標設定になったかと思います。今回のご指摘を踏まえてそういったところも書き込んでいくように検討したいと思います。

【委員】

取組方針に、他自治体の先行事例も踏まえながら検討していくとありますが、具体的にどういふところを参考にされているのかということと、担当する常勤職員が1名ということですが、色々なことを抱える事業でありながら、常勤職員1名で足りているのでしょうか。

【障害者福祉課長】

他自治体の先行事例というのは、特別養護老人ホームと障害者グループホームの合築施設に

ついてです。区でも、他自治体の例を見ながら、規模の大きい特別養護老人ホームを建設の計画を進めていく中には、障害者のグループホームも入れてほしいという思いがあります。

また、担当する常勤職員が1名ということですが、補助金を担当している職員が1名ということです。担当係は9人の職員がおり担当業務を分けていますので、係全員が担当者となり得るものだと思っています。

【部会長】

計画事業9「障害者グループホームの設置促進」については以上とします。

引き続き、計画事業10「障害者の地域生活支援体制の推進」について、障害者福祉課長からご説明をお願いします。

【障害者福祉課長】

引き続き、よろしくお願いします。

<事業説明>

【部会長】

事業経費欄に数値が入っていませんが、今の段階ではこの数値は確定していないということなのでしょうか。

【障害者福祉課長】

この事業として付いている予算はありません。相談支援専門員を増配置した分については、施設の指定管理料や委託契約料に上乗せしています。

【委員】

相談支援専門員を増員して土・日曜日にも相談を受けるということですが、この取組の成果について、お聞かせください。

【障害者福祉課長】

平成28年度の実績は、どういった体制にするか検討したということになります。事業はこれから進むので、平成29年度実施してみて、以前に比べてどのような変化があったかは来年度お伝えできると思います。

【委員】

平成28年度に事業を開始した新しい事業であるのに、事業の方向性を継続とせず經常事業化したということに疑問を持ちました。經常事業化とする狙いについて、お聞かせください。

【障害者福祉課長】

地域生活支援体制を構築するという目標は相談体制を強化することで達成できたと考えています。相談体制の強化以外に加えたい取組が見えているのであれば、継続という方向性も考えたところですが、今のところは完結し、今後は經常事業としてソフトの部分を充実させていくことになりました。

【委員】

三つの相談を受ける機関ができた結果は、来年反映されるということで、そこでどういう活動が具体的にできたか、また、シャロームみなみ風のケアマネジメント機能がどのように強化

できたかは、来年度確認するしかないのかと考えました。そこでお聞きしたいのですが、基幹相談支援センターとなっている区が果たす役割というのは当然出てくると思います。三つの相談施設で受けた相談件数や、どういった相談が寄せられたということは、区が全て把握しているということでしょうか。

【障害者福祉課長】

相談内容等については、各施設との連絡会や報告という形で情報共有しています。

【委員】

相談窓口を土・日曜日にも開設するという一方で、一旦完結して経常事業化していくというところは、腑に落ちない部分があります。行政として窓口や支援体制を整備するということはよく分かりますが、実際に障害のある方やその家族の暮らしに具体的にどう影響するかが内部評価シートから読み取れません。相談業務以外にも現場からはもっと色々な課題が上がっているかもしれないし、地域支援の体制を強化するために必要なことが出てきているのではないのでしょうか。

【障害者福祉課長】

区と障害者の方、支援する方で相互に連携し合いながら地域生活支援体制の構築を目指しています。協議する場として、自立支援協議会という会議体があります。その会議の中で、区の場合、相談体制が土・日曜日に対応できていないため、そこを強化するということになりました。他にも、こういったサービスが欲しいという意見は当然あります。それらについては、これから事業を進めながら考えて盛り込んでいければいいと思っています。

【部会長】

自立支援協議会は常設なのでしょうか。

【障害者福祉課長】

常設です。

【部会長】

当事者の視点を入れ、要望や声をシステムの中でしっかりとフィードバックができるような形で吸い上げていくことができているかが重要な点だと思いますが、自立支援協議会の構成員に当事者の方は入っているのでしょうか。

【障害者福祉課長】

メンバーの中には、障害者団体から推薦されて出てきている人がいますので、当事者の方もいます。他には学識経験者や事業者の方も入っています。

【委員】

相談機関ができただけで完結したら意味がないと思います。三つの相談機関に土・日曜日まで使って寄せられたことが区できちんと連絡会や報告を通してまとめられて、それが次に結び付いていくのでしょうか。

【障害者福祉課長】

自立支援協議会の中では、これに限らず様々な障害施策についての問題を話し合っ、結果

について報告などをする形となっており、フィードバックはできています。

この相談体制において、個々の相談内容まではフィードバックされないかもしれませんが、相談件数や、相談体制の全体像については、報告を求めてやっていますので、全体としてフィードバックする体制はできていると思っています。

【部会長】

相談の中には切実な声があるのではないかという意見が委員からありました。それを現場レベルの対応だけで動かすのではなくて、地域支援体制のあり方自体の見直しにつながるようにシステムの中に組み入れてもらいたいという意見だと感じました。

【委員】

相談というのは基本的に個人の話であって、寄せられた個人の相談を全体に共有するという事は、とても難しいなと思っています。この相談体制ができた後、何もチェックがなければ、このまま5年10年とってしまうのではないかという印象を持っています。体制ができた後、どうフィードバックして、どう体制が整えられていくのか分かりませんでした。

【障害者福祉課長】

区で相談を受けても、三つの施設で相談を受けても、同じように解決に向かって取り組んでいます。相談体制の強化によって、相談できる場所が増え、例えば、今までは土曜日しか相談に行けなかった方に対して、施設での相談を通して早い解決が可能になったと認識しています。

【部会長】

計画事業10「障害者の地域生活支援体制の推進」については以上とします。

引き続き、計画事業11「障害を理由とする差別の解消の推進」について、障害者福祉課長から説明をお願いします。

【障害者福祉課長】

引き続き、よろしくお願いします。

<事業説明>

【部会長】

ありがとうございました。委員から質問をお願いします。

【委員】

障害者差別解消の啓発を優先させる年齢層については特に考えていないという説明がありましたが、ぜひ若い年代、小中学生からしっかりと教育してほしいと思います。あわせて、障害を理由に不当な差別的取り扱いが禁止されているということを知っている人がまだ半数にいないということと考えたら、普及啓発にも更に取り組んでほしいと思いました。

また、リーフレットを5,000部作成し、イベントや窓口等で9割以上配布したと記載があります。関心を持って手に取ってもらえたことは一定の評価はできるとは思いながら、更に踏み込んで、リーフレットを手にとって一緒に学ぶという機会があってもよいのではないかなと感じました。見て終わるだけでなく、内容をお互いに共有できる場があるということが理解に結び付いていくのではないかなということで、将来を見据えて教育委員会と連携しながら子どもた

ちの障害者差別に対する教育を真剣に取り組んでほしいと思います。

【障害者福祉課長】

障害者福祉課はどちらかという民間の事業所などに対して力を入れています。教育委員会では児童・生徒に対してしっかりと取り組んで働き掛けてくれていると認識しているところです。

【部会長】

事業の対象がどこなのかというときに、区内部と外部のものに分けられると思いますが、まずは率先して区内部から取り組んでいると感じました。外部に対しての取組は相談窓口の明確化に重点が置かれているという理解でよろしいですか。

【障害者福祉課長】

障害者差別解消法は行政と民間事業者に対して、障害を理由とした差別を解消していかねばならないという形になりますので、まず、区としての取組というのがあります。そこで、平成28年4月に障害者差別解消法が施行されたことに合わせて、区職員が仕事を行っていく中での対応を定めた職員対応要領を作成しました。

事業者に対しては、それぞれ管轄する官庁が担当するという形になります。例えば、国土交通省であれば交通機関というような形の仕組みになっています。加えて、区としても飲食店の会合に参加して障害者差別解消法について説明してきました。障害を持っている人がどこの窓口に行けばいいか明確にしなければなりませんので、区としてのことであれば障害者福祉課を窓口として確認したところです。

【委員】

指標1の「障害者の特性に応じたコミュニケーション支援等の実施件数」についてです。どのようにコミュニケーション支援をカウントしているのでしょうか。

【障害者福祉課長】

手話通訳者と要約筆記を派遣した数及び物品の貸出件数です。

【委員】

指標として、コミュニケーション支援等の実施件数のほかに適当なものはなかったのでしょうか。

【障害者福祉課長】

目標を設定する時点では、この指標以外に数値的に結果を見ることができないものがなかったというのが実情です。ただし、この指標がこの事業の成果を反映できているとは思っていません。今後は、区民が差別解消法をどの程度知っているかということ調査したいと思っていますので、それを指標にしていきたいと考えています。

【委員】

事業所向けや区職員の研修を行った上での理解度の変化などを指標として組み込んでも意味があると思います。区民の理解度の変化を図ることは、とても難しいと思います。5,000部配布して、それで配布して終わりにしては測り切れない部分があるので、区内部から把握で

きる部分はとても大きいと思うのですが、なにかお考えはありますか。

【障害者福祉課長】

大変参考になりました。そういったところも次の実行計画で指標として検討したいと思っています。

今年度これから区民意識調査を始めます。認知度については厳しい結果だろうと想定しながらも、周知は継続していかななくてはならないものと思っています。

【部会長】

計画事業11「障害を理由とする差別の解消の推進」は以上とします。

それでは、計画事業23「時代の変化に応じた学校づくりの推進」について、学校運営課長から説明をお願いします。

【学校運営課長】

学校運営課長です。よろしくお願いします。

<事業説明>

【部会長】

ありがとうございました。委員から質問をお願いします。

【委員】

学区域によって再開発がされ、児童・生徒数が大きく増える可能性がある学区域があると思います。現在ある学校の規模というのは、もう建てられてしまっているので限界があると思うのですが、空き教室などを活用して増やしていくなどの対応をされていると思いますが、それでも足りずに、新しく1校建てなければならないようなことはあるのでしょうか。また、学区域の変更などはあるのでしょうか。

【学校運営課長】

まず、再開発等が行われた場合の学校の規模やキャパシティの問題です。当然、その学区域に置かれている学校の状況と、就学人口が釣り合わなくなれば、学区域の変更も検討することになります。「新宿区立小・中学校の通学区域、学校選択制度、適正規模及び適正配置の基本方針」の中にも触れられていますが、再開発等で各地域の人口が急激に変化をした場合、学区域も含めて見直しを行うとしています。そういった中で特に小学校ですが、建物の老朽化が進んでいます。平成32年度までに学校施設の個別施設計画を策定しようと動いているところです。長いものだと建築から80年以上経っている学校もありますので、そういったところがあとのくらいもつのか、また、建て替えた場合、学校施設のみの機能でいいのかどうか、そういったところを踏まえながら地域ニーズに合わせて、複合化も含めて検討する予定です。

そういった中で、各地域の子どもの数、就学児の数などと現在建てられている学校の規模などをしっかりと捉えながら学校の整備を進めていきます。

また、この先4カ年の子どもの人口についてはシミュレーションしています。そういった中で、現在建てられている学校の規模を変えなくても、各地域使用できるといったような結果を得ているところです。

【委員】

学校選択制度について、小学校は廃止、中学校は維持をしていくということで、その理由を簡潔にお聞かせください。また、学校選択制度によるメリットとデメリットをお聞かせください【学校運営課長】

学校選択制度の廃止に至った理由の一番大きいところは、東日本大震災がきっかけです。学校選択制度で、自身の学区域以外の学校に通っている子どもの安否確認等で非常に心配な部分が出たということ、地域で地域のお子さんを育てるという強い思いが芽生えてきたということが大きなところでは。

また、人気の集中する学校やその学区域で定員を満たしてしまう学校などが多く出てきました。平成29年度、小学校では選択できない学校が8校、抽選になる学校が8校と、29校中16校が自由に選べない学校となってしまったこともあり、小学校については、学校選択制度を廃止したところでは。

さらに、学校選択制度がスタートした平成16年度の新入学は、選択を希望した子どもが小学校において339名だったところが、平成29年度の新入学は219名と、3分の2ぐらいに落ちています。

中学校についてです。小学校では隣接校のみが選択できるという制度ですが、中学校は、区内の中学校であれば選べるという状況です。中学生になると成長して、一個人として行動が責任を持って行えるということで、震災による影響はそこまでないだろうということと、部活動等特色を持つ学校が多くありますので、そこで自分の個性を伸ばしたいという希望がまだまだあるところから、中学校については、学校選択制を存続させています。

学校選択制度のメリット、デメリットについてです。個々の様々な事情があつて、育った学区域の学校へ通いたくないというお子さんもいらっしゃいます。また、必ずしも学区域の真ん中に学校が配置されているわけではなく、学校が端の方にある学区域もあります。隣の区域の学校のほうが距離が近かったりする関係でこの選択制度を利用している方も多くいます。

ただ、学校選択制度をなくして指定校に行くことになった場合、それを厳密に実施するとデメリットにつながるのですが、指定校変更という制度を使えば、特別な事情や距離の部分を考慮して指定校ではない隣接校を選べますので、そういった制度を活用しながらデメリットの部分を解消していければと考えています。

【委員】

学校選択制度は15年程経って、見直しせざるを得ない状況になったのかなと感じました。先程の児童・生徒数が多くなってしまった場合と逆で、子どもたちの数が圧倒的に少なくなっている地域、目指している定員に到達できないと推測されている学校が何校かあると聞いていますが、そういったことについての見直しの検討はあるのでしょうか。

学区域の変更は、地域の方、子ども、保護者などの抵抗感があるので、見直しには相当の時間が掛かると聞きましたが、4年後のことだけではなく、もっと先の見通しを考えながら、どう捉えているのかご説明してください。

【学校運営課長】

学区域の変更については、地域の方々の思いが非常に強いというところがあります。また、学校の定員に人数が到達しないことについて、クラス替えが行えるような学校の規模であることが望ましいとされていますが、小学校については1学年2学級のところがあります。そこが足りないから学区域を見直して多いところから来てもらうといった考えはまだ持っていません。学区域の中の人たちのつながりの中で、どこと手を結べて、こういった形で変更すれば実現ができるのか、そのような話になっていくと思いますが、現在は、学区域の見直しについては一切手を付けていないところです。

また、適正規模については、人口推計も出ているところですが、実際の未就学児の人数を基に算出をしていくというのが一番堅実ですので、4年間という短いスパンになりますが、予測を立てているところです。

ただ、平成32年度までに策定する学校施設の個別施設計画については、地域の子どもの数や、高齢者施設やスポーツ施設などの地域のニーズ、様々な行政施設の需要を捉えて学校自体の機能との複合化なども併せて考えていかなければならないと思っています。

【委員】

いつでも使えそうな事業名ですが、平成5年の事業開始から20年以上経過していますが今後はどうなっていくのでしょうか。

【学校運営課長】

事業名については、今年と来年が全く違うような状況に置かれたりすることも想定をされるので、今置かれている子どもの状況、学校施設の状況、地域の状況などを踏まえてどう対応していくのかというのは、計画的な部分と、機動的に対応する部分が必要になってくると思います。そういった部分で、数年にわたって先を見据えた検討と、その時代に即した検討を合わせてしていく事業として、この事業名が一番適しているのかなと思っています。

昔はクラスに教師が1人で、40人以上の学級で学んでいましたが、今は教室に2人先生がいたり、個々の子どもたちに目を向けて、その個性を伸ばすことを大事にする学校教育になっていると思います。

ハード面としては、80年以上経つような学校もあるわけで、内部改修等をして、時代に応じた学校の環境整備にも取り組んでいるところですが、いずれは老朽化も含めて限界が来るかと思っています。平成32年度に向けた個別施設計画を検討する中で、時代の変化に柔軟に対応できるような学校づくり・施設の複合化や、また、地域協働学校も進んでいるところですので、地域の方が入っていきやすいような学校づくりも進めていく必要があると思っています。今後は、個別施設計画の中でそのプランを示していければと考えています。

【部会長】

計画事業23「時代の変化に応じた学校づくりの推進」については以上とします。

引き続き、計画事業24「公私立幼稚園における幼児教育等の推進」について、学校運営課長から説明をお願いします。

【学校運営課長】

引き続き、よろしく申し上げます。

<事業説明>

【部会長】

ありがとうございました。委員から質問をお願いします。

【委員】

まず1点は、取組方針に一時預かり事業の実施と記載されていますが、預かり保育と、なにか違いがあるのでしょうか。

2点目は、受け入れる園側からすると、今まで2時に終わっていたのが5時、6時まで預かるということになります。そうすると、園児も疲れていて先生たちも対応が大変だったり、幼稚園とはまた違う役割が増えていくこととなりますが、園側への具体的なサポートはされているのでしょうか。

私の周りにも、保育ルームに入って、その後、待機児童になり、保育園には入れなくて幼稚園に入った方がいます。その保護者の方から幼稚園で預かり保育はしてくれるものの、月2回ぐらいの利用にしてくださいと言われたことがあると聞いたことがあります。

課として枠を増やして充実していくと言っている一方で、幼稚園の先生方など現場との意識の差が生まれているということはないでしょうか。

【学校運営課長】

一時預かり事業と預かり保育ですが、制度上の呼び方の違いだけで、両方とも幼稚園が通常運営する時間以外の部分で子どもを預かるというものです。

また、幼稚園は基本的にお昼寝がありませんので、長時間預かりをしてしまうと、3歳児はお昼寝が必要になり、4歳児、5歳児は最後まで元気に遊んでいる中で、同じ園舎で片方は寝かせて、片方は遊ばせてという状況も問題として出てきます。また、区立幼稚園では預かり保育を2時から4時30分という時間で行っていますが、私立幼稚園については、それぞれの園で取組が違ってきます。各私立幼稚園では、朝の保育を行っているところもありますし、就労が可能な時間の預かりができる体制の園もあるのですが、各私立幼稚園の経営理念や教育理念において、保育とは違うという思いは強く持っています。

そういった中で、預かり保育事業を行っている園については、必要な先生の数や一人当たりの能力に応じて補助金の算定を行って補助を行っているという状況です。

【委員】

預かり保育の制度があっても、1人2回ぐらいまでにしてほしいと言われるというお話がありましたが、区の幼稚園に関して、そういった制限を設けないでくださいという指導を行っているのでしょうか。人数分の確保はあるものの、利用者側の目線としては利用しづらいということになっていませんか。

【学校運営課長】

そういった指導は特に行っていません。定期利用であれば定期で申し込めますし、単発で利

用したい場合は3日前までに申込みをして利用できます。ただし、幼稚園は長期の休みがあるということや、朝は通常の幼稚園の預かる時間で運営をしていますので、利用状況とすると、利用枠に対して5割を切っている状況です。

【委員】

保護者の要望に応じて、区立幼稚園で3歳児保育と預かり保育をするということで制度がスタートしたと思っていますが、それによって区立保育園を廃止しようという動きがあったかと思えます。この制度がスタートしたことによって区立幼稚園を選ぶ保護者が増えているのでしょうか。

【学校運営課長】

区立幼稚園のあり方の検討会の中で、ニーズがどれだけあるのかも検討しているところですが、現在21園ある中、7園が休園してしまっていて、実際にお子さんをお預かりしているのは14園になります。この14園で行っている幼児教育というのは区として必要なものと考えています。また、子ども園、保育園等もありますが、ニーズも違いますので幼稚園は必要なものと考えています。

【委員】

預かり保育の定員数は一定以上確保しているものの、利用率は5割を切っている。預かり保育を継続していくということは、応援していますが、今後どうしていこうかというお考えはありますか。

【学校運営課長】

利用率については、ニーズとの乖離が出てきているということで、本来のニーズの部分についてはしっかりと把握していかなければならないと考えています。

一方で、区の保育施設や子ども園等で取り組んでいる事業と幼稚園は違うというところで、保護者も思いが違ってきていると思います。そういった中で適正な規模や預かり時間、その中で展開する教育などを園長、副園長、保護者などの意見を聞きながら改善点を見つけていければと考えまして、平成29年度についても検討しているところです。

【部会長】

預かり保育の重要性は全く否定するものではないのですが、目的として質の高い幼児教育を掲げているにもかかわらず、手段では保育ということに重点に置かれているという点について、お聞かせください。

【学校運営課長】

国の政策の中でも、一時預かりの定義は、一時預かり教育という名称ではありませんが、区では、延長された時間で様々な体験をしていただくような取組を行っており、あくまで教育の時間として使っているところです。この評価シートの中で質の高い幼児教育を掲げているので、今後、預かり保育の中で展開された教育の内容に少し触れたりすることなどは検討していかなければならないと思ったところです。

【部会長】

それでは、計画事業24「公私立幼稚園における幼児教育等の推進」については以上とします。
ありがとうございました。

<閉会>